

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年3月1日
(第122期) 至 平成28年2月29日

株式会社近鉄百貨店

大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号

(E03021)

1. 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、平成28年5月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書、内部統制報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

—有価証券報告書—

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	12
5	【経営上の重要な契約等】	13
6	【研究開発活動】	13
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3	【設備の状況】	15
1	【設備投資等の概要】	15
2	【主要な設備の状況】	15
3	【設備の新設、除却等の計画】	16
第4	【提出会社の状況】	17
1	【株式等の状況】	17
2	【自己株式の取得等の状況】	20
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	21
5	【役員の状況】	22
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
2	【財務諸表等】	74
第6	【提出会社の株式事務の概要】	87
第7	【提出会社の参考情報】	89
1	【提出会社の親会社等の情報】	89
2	【その他の参考情報】	89
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	90

—監査報告書—

—内部統制報告書—

—確認書—

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月31日
【事業年度】	第122期（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06) 6624-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06) 6624-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (百万円)	291,502	270,744	277,066	279,904	270,774
経常利益 (百万円)	2,296	2,701	2,493	2,635	2,535
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,266	2,570	969	△2,051	1,054
包括利益 (百万円)	△12,860	3,057	1,381	△1,211	177
純資産額 (百万円)	24,676	27,738	29,085	28,218	28,126
総資産額 (百万円)	142,373	136,952	148,160	141,161	135,290
1株当たり純資産額 (円)	60.98	68.49	71.75	69.52	69.66
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△41.74	6.37	2.40	△5.08	2.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.3	20.2	19.6	19.9	20.8
自己資本利益率 (%)	△71.6	9.8	3.4	△7.2	3.8
株価収益率 (倍)	—	44.6	142.4	—	111.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,386	2,973	10,637	10,919	5,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	447	△2,560	△11,116	△9,039	△1,818
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,188	△938	402	△722	△3,697
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,440	2,914	2,837	3,995	3,925
従業員数 (人)	3,103	2,810	2,516	2,451	2,395
[外、平均臨時雇用者数]	[3,533]	[3,235]	[2,948]	[2,958]	[2,808]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第119期、第120期及び第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第118期及び第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第118期及び第121期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (百万円)	269,338	249,885	256,748	259,861	250,516
経常利益 (百万円)	1,436	2,038	2,295	2,440	1,593
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△13,904	2,198	1,368	△1,851	809
資本金 (百万円)	25,752	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (千株)	404,379	404,379	404,379	404,379	404,379
純資産額 (百万円)	23,713	26,301	27,996	26,920	26,941
総資産額 (百万円)	134,943	128,458	139,688	135,455	128,839
1株当たり純資産額 (円)	58.73	65.14	69.33	66.67	66.72
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△43.74	5.44	3.39	△4.59	2.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.6	20.5	20.0	19.9	20.9
自己資本利益率 (%)	△77.5	8.8	5.0	△6.7	3.0
株価収益率 (倍)	—	52.2	100.9	—	144.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	2,299	2,097	2,065	2,009	1,931
[外、平均臨時雇用者数]	[2,129]	[1,950]	[1,886]	[1,817]	[1,662]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第119期、第120期及び第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第118期及び第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第118期及び第121期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧株式会社京都近鉄百貨店）は、平成13年2月28日に旧株式会社近鉄百貨店を吸収合併し、同日、商号を株式会社近鉄百貨店に、また、本店の所在地を大阪市阿倍野区に変更しました。

- 大正9年1月 京都物産館開業
- 大正9年2月 合名会社京都物産館設立
- 大正15年10月 京都物産館新館完成（百貨店形態の店舗を開設）
- 昭和6年9月 商号を合名会社丸物に変更
- 昭和9年9月 株式会社丸物に改組（資本金150万円）
- 《昭和11年9月 大阪電気軌道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）の百貨店事業として大軌百貨店開業（上本町店）》
- 《昭和12年11月 大鉄百貨店開業（阿倍野店）》
- 《昭和19年4月 関西急行鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）が株式会社大鉄百貨店を合併》
- 昭和24年7月 株式を大阪証券取引所に上場
- 昭和41年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）資本参加
- 《昭和47年3月 近畿日本鉄道株式会社の百貨店事業として奈良店開業》
- 《昭和47年4月 大阪市阿倍野区に株式会社近鉄百貨店設立（資本金16億円）》
- 《昭和47年6月 株式会社近鉄百貨店が近畿日本鉄道株式会社から営業譲受（阿倍野店、上本町店、奈良店）》
- 昭和52年5月 商号を株式会社京都近鉄百貨店に変更
- 《昭和53年10月 株式会社近鉄百貨店 東大阪店開業》
- 《昭和61年4月 株式会社近鉄百貨店 樞原店開業》
- 《昭和63年11月 株式会社近鉄百貨店 阿倍野店増築完成》
- 《平成4年11月 株式会社近鉄百貨店 奈良店増床建替完成》
- 《平成8年11月 株式会社近鉄百貨店 桃山店開業》
- 《平成9年3月 株式会社近鉄百貨店 生駒店開業》
- 《平成10年9月 株式会社近鉄百貨店が株式会社枚方近鉄百貨店を合併》
- 平成12年3月 京都店を業態転換し、店名を「プラッツ近鉄」に変更
- 《平成12年9月 株式会社近鉄百貨店 H o o p 開業》
- 平成13年2月 株式会社近鉄百貨店を合併し、商号を株式会社近鉄百貨店に変更
- 平成19年2月 京都店（プラッツ近鉄）閉鎖
- 平成20年9月 a n d 開業
- 平成21年3月 株式会社中部近鉄百貨店、株式会社和歌山近鉄百貨店を合併
- 平成22年8月 上本町Y U F U R A に商業施設を開設
- 平成24年2月 枚方店閉鎖
- 平成25年6月 阿倍野店の店名をあべのハルカス近鉄本店に変更
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、株式を東京証券取引所に上場
- 平成26年3月 あべのハルカス近鉄本店グランドオープン
- 平成26年9月 桃山店閉鎖

（注）《 》内は、旧株式会社近鉄百貨店の沿革を記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社で構成されており、百貨店業、卸・小売業、内装業などの事業活動を展開しております。

当社並びに当社の子会社の営んでいる主な事業内容、各社の当該事業に関する位置づけ及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

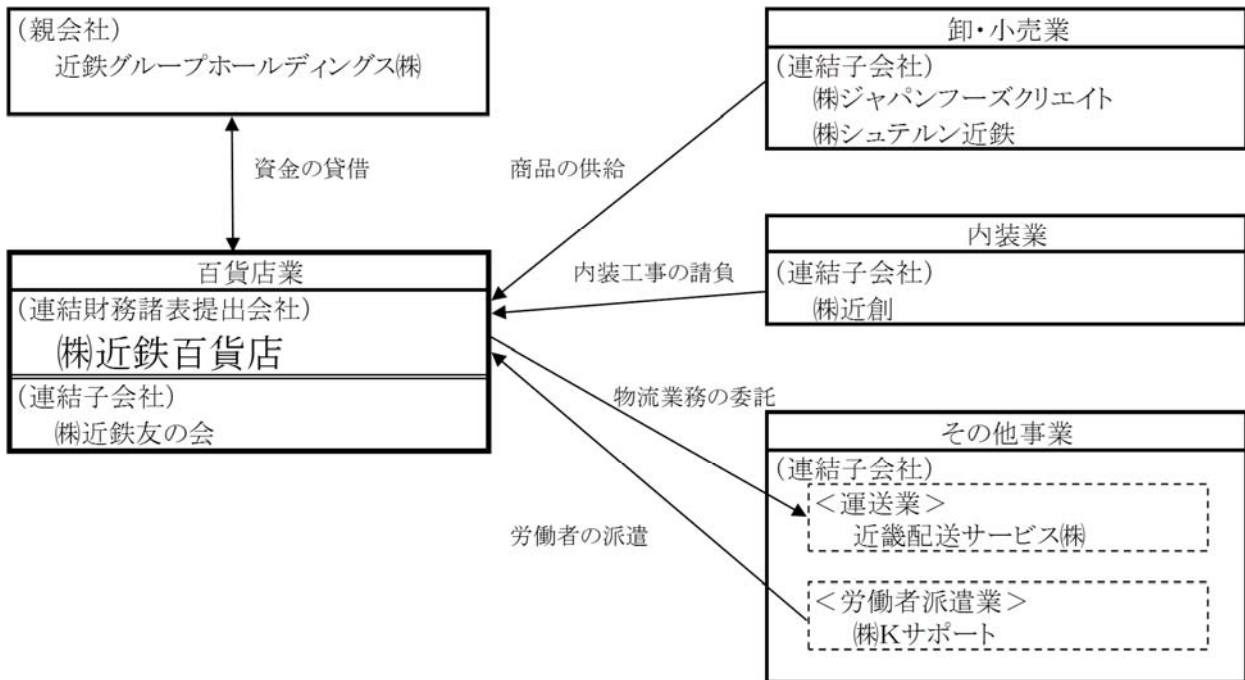
百貨店業…………… 当社、㈱近鉄友の会が営んでおります。㈱近鉄友の会は、当社と各種サービスの提供を目的とした前払式の商品売買の取次ぎを行っております。

卸・小売業…………… ㈱シュテルン近鉄が輸入自動車の販売を、㈱ジャパンフーズクリエイトが食料品の製造・販売をそれぞれ行っております。また、当社は、㈱シュテルン近鉄及び㈱ジャパンフーズクリエイトから商品を仕入れております。

内装業…………… ㈱近創が内装業を営んでおります。また、当社は、㈱近創に内装工事等の発注を行っております。

その他事業…………… 近畿配送サービス㈱が運送業を、㈱Kサポートが労働者派遣業をそれぞれ営んでおります。また、当社は、近畿配送サービス㈱に業務の委託を行っており、㈱Kサポートから労働者の派遣を受けております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 近畿日本鉄道(株)は、平成27年4月1日付で会社分割により純粋持株会社へ移行し、当社との取引に関わる権利義務の大部分を同社の子会社に承継させるとともに、商号を近鉄グループホールディングス(株)に変更いたしました。
2. (株)近鉄松下百貨店は、平成27年7月24日付で清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
近鉄グループホールディングス(株) (注) 2、3	大阪市 天王寺区	126,476	純粋持株会社	68.1 (4.9)	当社との資金の貸借 役員の兼任……4名

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の()は内数で、間接所有割合であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 近畿日本鉄道(株)は、平成27年4月1日付で会社分割により純粋持株会社へ移行し、当社との取引に関わる権利義務の大部分を同社の子会社に承継させるとともに、商号を近鉄グループホールディングス(株)に変更いたしました。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)近鉄友の会	大阪市 阿倍野区	70	百貨店業	100.0	前払式の商品売上の取次ぎ 役員の兼任……2名
(株)ジャパンフーズ クリエイティブ	大阪市 阿倍野区	100	卸・小売業	100.0	当社への食料品の販売 役員の兼任……3名
(株)シュテルン近鉄	大阪市 城東区	100	卸・小売業	100.0	当社への輸入自動車の販売 当社からの資金の貸付 役員の兼任……2名
(株)近創 (注) 2	大阪市 阿倍野区	50	内装業	100.0	当社から内装工事等の受注 役員の兼任……2名
近畿配送サービス(株)	大阪市 阿倍野区	30	その他事業 (運送業)	100.0	当社の販売商品等の配送 役員の兼任……1名
(株)Kサポート	大阪市 阿倍野区	25	その他事業 (労働者派遣業)	100.0	当社への労働者の派遣 役員の兼任……2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 当社は、平成27年8月31日付で(株)近創の株式を追加取得し、完全子会社としております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
百貨店業	1,946 (1,718)
卸・小売業	162 (79)
内装業	108 (8)
その他事業	179 (1,003)
合計	2,395 (2,808)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数の () は外数で、臨時雇用者数の年間平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,931 (1,662)	42.3	18.9	4,369

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数の () は外数で、臨時雇用者数の年間平均人員であります。

3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、近鉄商業労働組合連合会があり、U Aゼンセン（全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟）に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

百貨店業界におきましては、昨年3月は前年に消費税率引上げ前の駆け込み需要があった反動により減収となりましたが、4月以降は訪日外国人の買物需要の増大に加え、都市部を中心に高額品の販売が好調に推移したこともあり、一部の月を除いて増収となりました。

このような状況の下、当社グループでは、昨年4月に策定いたしました「中期経営計画（2015年度－2017年度）」に基づき、あべのハルカス近鉄本店における集客力強化や地域中核店の再構築に向けた諸施策を推し進めるなど、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は270,774百万円（前期比3.3%減）、営業利益は3,085百万円（同19.9%減）、経常利益は2,535百万円（同3.8%減）となりました。これに工事負担金等受入額などの特別利益302百万円と減損損失などの特別損失706百万円並びに法人税等を加減した当期純利益は、1,054百万円（前期は2,051百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期より、セグメントを従来の「百貨店業」「卸・小売業」「その他事業」の3セグメントから、「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「その他事業」の4セグメントに変更しております。このため、前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、グランドオープン2年目を迎えたあべのハルカス近鉄本店において訪日外国人向け専用サロン「フォーリンカスタマーズサロン」を新設するなど、増大するインバウンド需要の取込みに注力いたしました。また、惣菜売場の見通しを高めるなど売場環境の改善に努めるとともに、食料品売場全体に集客性の高いショップを導入し収益力の向上を図りました。さらに、ヤングレディス専門店街「solaha（ソラハ）」に大型専門店を新設するなど、各階において新規ブランドの導入やショップの改廃を推進いたしました。

次に、地域中核店におきましては、集客力の強化と販売効率の向上を図るため、上本町店において大型専門店の導入を柱とする子供服売場の改装を実施いたしました。また、百貨店の強みを打ち出し、競合する商業施設との差別化を図るため、奈良店では1階アクセサリ売場を、和歌山店では1階化粧品売場及びアクセサリ売場をリニューアルいたしました。さらに、地域一番店としての地位を一層高めるべく、四日市店においては春と秋の2期に分けて婦人服、婦人洋品及び紳士洋品売場を中心とする全館改装を実施いたしました。

一方、販売促進の面では、お客様の利便性の向上を図るため、各店の食料品売場において電子マネーによる決済サービスを導入したほか、中国からのお客様向けのスマートフォンを使用したオンライン決済サービス「Alipay（アリペイ）」をあべのハルカス近鉄本店をはじめ一部店舗において導入いたしました。

さらに、将来の新たな収益源の開発に向けた取組みの第一歩として、昨年10月にコンビニエンスストア事業の直営店舗第一号店となる「ファミリーマート天王寺公園エントランス店」を天王寺公園「てんしば」エリアにオープンいたしました。

しかしながら、これらの諸施策を鋭意実施いたしましたものの、前期に実施した桃山店の営業終了に加え、天候不順の影響などもあり、売上高は250,398百万円（前期比3.6%減）となりました。また、営業利益については、人件費、物件費をはじめとする諸経費の節減に努めたものの、2,134百万円（同28.1%減）となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入新車の販売及び株式会社ジャパンフーズクリエイトの水産事業が好調に推移いたしましたため、売上高は13,218百万円（前期比9.0%増）、営業利益は414百万円（同16.5%増）となりました。

<内装業>

内装業におきましては、株式会社近創の大口工事の受注が減少しましたが、粗利益率が改善したことにより、売上高は3,400百万円（前期比16.2%減）、営業利益は337百万円（同14.6%増）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、近畿配送サービス株式会社で配送取扱高が減少したことなどにより、売上高が前期を下回りましたが、各社が諸経費の削減に努めた結果、売上高は3,757百万円（前期比4.1%減）、営業利益は96百万円（同21.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し3,925百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却などにより、5,444百万円の収入（前期は10,919百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、各店改装に係る工事代金の支払などにより、1,818百万円の支出（前期は9,039百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済などにより3,697百万円の支出（前期は722百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	品名	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
百貨店業	衣料品	72,432	93.2
	身回品	24,660	98.0
	家庭用品	9,007	95.5
	食料品	85,909	97.0
	食堂・喫茶	5,169	95.0
	雑貨	40,986	101.8
	サービス	1,453	106.8
	その他	10,901	91.8
	消去	△120	157.6
	計	250,398	96.4
卸・小売業	食料品	9,233	108.4
	その他	7,448	104.2
	消去	△3,463	97.8
	計	13,218	109.0
内装業	内装	5,878	90.5
	消去	△2,477	101.7
	計	3,400	83.8
その他事業	運送	4,485	93.4
	その他	2,124	101.3
	消去	△2,852	95.7
	計	3,757	95.9
合計		270,774	96.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より「その他事業」の区分に属しておりました「内装業」を独立区分しております。前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

3 【対処すべき課題】

百貨店業界においては、市場が縮小する中、業種業態を越えた競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況に対処し、将来の成長・飛躍に向けた事業基盤の再構築を図るため、当社では平成27年4月に「中期経営計画（2015年度－2017年度）」を策定いたしました。当社は同計画に基づき、営業力強化に向けた全社的な取組みを推進することで、旗艦店であるあべのハルカス近鉄本店をはじめ各店の早期の収益向上を図り、様々な外部環境の変化に耐えうる強固なグループ事業基盤の確立を目指しております。

(1) あべのハルカス近鉄本店における集客力強化

あべのハルカス近鉄本店については、新規ブランドを導入するとともにショップの改廃を行うなど、店舗の鮮度、魅力を高めることにより、一層の集客力強化を図ります。また、訪日外国人の受け入れ態勢を整備するなど、引き続き増大するインバウンド需要の取込みに注力いたします。

(2) 営業力強化と高効率経営の追求

大型ショッピングセンターなど競合する商業施設との差別化を図るため、自主編集売場の魅力向上やカード会員への販売促進の強化を図るなど営業改革を推し進めます。また、効率的な店舗運営や宣伝費の効果的運用を行うなど、高効率経営を目指してまいります。

(3) 地域中核店の再構築

地域中核店については、それぞれの商圈特性やお客様ニーズに対応した店舗とするため、魅力ある大型専門店を導入するなど積極的な改装を実施し、各店の再構築を進めてまいります。

(4) 将来の新たな収益源の開発に向けた取組み

当社は、百貨店業を中心に収益を確保してきましたが、事業基盤の多様化を図るため、フランチャイズ方式による店舗運営に取り組むなど新しい収益源の開発に向けた取組みを強化いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気、季節要因等の環境

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、主に一般消費者を対象とするため、景気動向、消費動向等の経済情勢、冷夏、暖冬等の異常気象などに大きく影響を受けます。当社グループとしては、厳しい経営環境が当面継続するとの認識から、業務の効率化による経費の削減を進めるとともに、人件費をはじめとする固定費の圧縮を図り、一層の消費環境の悪化に耐えうる経営体質の構築を急いでおりますが、消費環境が想定を超えて悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界での競争の激化

流通業界においては、今後とも厳しい競争が予想され、当社グループの主要商圏である大阪・奈良地域においても、同業他社や異業態による新店舗オープンや改装などが相次いで行われております。こうした競争の激化が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品取引

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、消費者向け取引を行っております。商品の品質や食品の安全性については、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理のチェックなどを定期的の実施し十分留意しておりますが、当社グループが製造・販売する商品の品質や食品の安全性に対して信用毀損が生じた場合、売上高の減少等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは百貨店業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収不能等による損失の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法律の規制、制度の変更

当社グループは事業展開するにあたり、出店等については大規模小売店舗立地法、商品仕入面においては独占禁止法・下請法等、商品販売面においては景品表示法・JAS法・食品衛生法・製造物責任法（PL法）等、その他、環境・リサイクル関連法規など様々な法律による規制を受けております。当社グループは、これらの法令・規制を十分遵守するよう留意しておりますが、万一これに違反する事態が生じた場合は、社会的信用が失墜するとともに、企業活動が制限される可能性があります。

また、将来の消費税率の引き上げ等により個人消費が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響

当社グループの主要な店舗・事業所の所在地は、東南海・南海地震の対策強化地域に含まれており、地震発生の可能性が比較的高い地域であります。当社グループでは、緊急地震速報の受信装置を主要店舗に設置しているほか、危機管理マニュアルを作成・配布し、地震発生時の対応の周知徹底を図っておりますが、想定を超える大規模な地震が発生した場合は、店舗等の事業所が甚大な被害を受け、復旧に多額の費用と時間を要するなどの直接的な影響があります。さらに、仕入先の被災による商品調達の停滞、さらには日本経済全体の消費マインドが冷え込むなど間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

火災については、消防法に基づき定期的に検査・訓練等を実施し、万一の火災に備え、予防又は被害を最小限にとどめる努力をしておりますが、大規模な火災が発生した場合、被害者への損害賠償責任、商品・建物への被害が考えられ、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、消費者の不安感が増大し、店舗の営業時間短縮や休業などの恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社会インフラ機能の低下

災害その他による電気・水道・ガスの使用制限、道路・空港・港湾施設の閉鎖、通信機能の不具合等社会インフラ機能の低下が生じた場合、当社、協力会社及び取引先の事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムの機能不全

当社グループは、POSシステム、経理システム、商品受発注システム、顧客情報管理システム等多くの情報システムを有しております。これらの情報システムの機能不全を防ぐため、電源の二重化、バックアップシステム構築、不正侵入防止プログラム等の対策を講じておりますが、想定した以上の自然災害の発生、従業員の過誤によるシステム障害やコンピュータウィルスの感染等が起こった場合、営業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社グループは、外商顧客、ギフト顧客、友の会会員など多数の個人情報を保有しております。これらの保護管理については、社内規程等の整備や従業員教育などにより万全を期しておりますが、万一、情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するなどして、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投融資等に関するリスク

当社グループが保有する株式の時価が帳簿価額を著しく下回った場合、評価損を計上する必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達・金利変動のリスク

当社グループは、主に金融機関からの借入れによって資金調達を行っておりますが、消費環境の悪化及び競争の激化などによって当社グループの中長期的な経営計画に不安が生じた場合や、急激な金利変動が生じた場合、当社グループの業績、財務状況及び資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当連結会計年度末の資産及び負債並びに当連結会計年度に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。従って、将来の課税所得の見積額に変更が生じた場合、繰延税金資産が増額又は減額され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付債務及び費用の計算

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

③ 固定資産の減損

当社グループは、多数の店舗を有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づいて算出しております。従って、地価が大幅に下落した場合や、競争の激化等により店舗のキャッシュ・フローが著しく悪化した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

④ 資産除去債務の計上

当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していません。そのため、資産除去債務を計上していない資産について、今後店舗閉鎖や事業転換等の意思決定を行った場合、資産除去債務を追加計上する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、減価償却などによる有形固定資産の減少、投資有価証券の減少などにより、前期末に比べ5,871百万円減少し135,290百万円となりました。負債は、借入金の返済、買掛金の減少などにより、前期末に比べ5,779百万円減少し107,163百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上により増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前期末に比べ91百万円減少し28,126百万円となりました。この結果、自己資本比率は20.8%となり、1株当たり純資産は69円66銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループは、昨年4月に策定いたしました「中期経営計画（2015年度－2017年度）」に基づき、あべのハルカス近鉄本店における集客力強化や地域中核店の再構築に向けた諸施策を推し進めるなど、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は270,774百万円（前期比3.3%減）、営業利益は3,085百万円（同19.9%減）、経常利益は2,535百万円（同3.8%減）となりました。これに工事負担金等受入額などの特別利益302百万円と減損損失などの特別損失706百万円並びに法人税等を加減した当期純利益は、1,054百万円（前期は2,051百万円の当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、3,086百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、当社あべのハルカス近鉄本店ほか各店における売場改装工事並びに施設改修工事であります。

なお、当連結会計年度より「その他事業」の区分に属しておりました「内装業」を独立区分しております。

セグメント内訳 (単位：百万円)

百貨店業	3,071
卸・小売業	167
内装業	1
その他事業	40
消去	△195
計	3,086

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 (平成28年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
あべのハルカス近鉄本店 (大阪市阿倍野区)	百貨店業	店舗	23,916	53	5,807 (9,058)	286	1,102	31,165	916 [404]
上本町店 (大阪市天王寺区)	百貨店業	店舗	4,649	3	11,030 (8,690)	382	186	16,252	209 [224]
奈良店 (奈良県奈良市)	百貨店業	店舗	2,523	8	—	68	143	2,744	176 [219]
橿原店 (奈良県橿原市)	百貨店業	店舗	3,402	2	— [5,414]	55	29	3,490	155 [217]
生駒店 (奈良県生駒市)	百貨店業	店舗	3,083	19	3,719 (3,291)	49	32	6,906	31 [99]
草津店 (滋賀県草津市)	百貨店業	店舗	1,020	2	—	52	27	1,102	67 [108]
四日市店 (三重県四日市市)	百貨店業	店舗	4,628	6	—	80	77	4,792	159 [177]
名古屋店 (近鉄パッセ) (名古屋市中村区)	百貨店業	店舗	898	4	—	39	42	986	15 [7]
流通センター八尾ほか (大阪府八尾市ほか)	百貨店業	倉庫・ 作業場 ほか	2,123	63	5,801 (45,054)	35	148	8,173	203 [207]

- (注) 1. 従業員数の [] は外数で、臨時雇用者数であります。
 2. 当社グループ以外から賃借している土地の面積は、 [] に外数で記載しております。
 3. 上記のほか、あべのハルカス近鉄本店、奈良店、生駒店、草津店、四日市店、名古屋店 (近鉄パッセ) 店舗を当社グループ以外から賃借しております。
 4. あべのハルカス近鉄本店には、H o o p、 a n dを含めております。
 5. 上本町店には、上本町Y U F U R Aを含めております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱シュテルン 近鉄	箕面ショール ームほか (大阪府 箕面市ほか)	卸・小売業	店舗	640	143	275 (916)	10	8	1,077	82 [0]

(注) 従業員数の [] は外数で、臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月31日 (注) 1	128,865,000	404,379,406	12,499	25,752	12,499	12,766
平成24年7月1日 (注) 2	—	404,379,406	△10,752	15,000	△7,766	5,000

(注) 1. 有償第三者割当

発行価額 194円

資本組入額 97円

割当先 近畿日本鉄道株式会社、株式会社奥村組、株式会社大林組、株式会社きんでん、
株式会社竹中工務店、株式会社近鉄エクスプレス、三機工業株式会社、
株式会社南都銀行

なお、近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で会社分割により純粋持株会社へ移行し、商号を近鉄グループホールディングス株式会社に変更いたしました。

2. 平成24年5月24日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき、減資を実施したことにより、資本金及び資本準備金が減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	39	13	291	52	3	11,397	11,795	－
所有株式数（単元）	－	42,130	371	329,457	2,050	16	30,193	404,217	162,406
所有株式数の割合（％）	－	10.42	0.09	81.51	0.51	0.00	7.47	100.00	－

（注）自己株式591,313株は、「個人その他」に591単元及び「単元未満株式の状況」に313株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	254,878	63.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,450	3.57
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	12,961	3.20
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2番2号	12,887	3.18
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	12,886	3.18
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	7,998	1.97
株式会社竹中工務店	大阪府中央区本町4丁目1番13号	7,760	1.91
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	5,154	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000	1.23
三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 （東京都港区浜松町2丁目11番3号）	3,000	0.74
計	－	336,974	83.33

（注）1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）の所有株式は、近畿日本鉄道株式会社が所有していた当社株式を株式会社りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道株式会社に留保されております。

3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,626,000	403,626	—
単元未満株式	普通株式 162,406	—	1 単元 (1,000株) 未満株式
発行済株式総数	404,379,406	—	—
総株主の議決権	—	403,626	—

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1 丁目 1 番43号	591,000	—	591,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,128	693,361
当期間における取得自己株式	2,094	625,214

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	591,313	—	593,407	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図る一方で、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、その決定機関は取締役会です。

当事業年度の期末配当につきましては、内部留保の充実を図るため見送りとさせていただきます。

今後は安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	201	300	403	392	356
最低(円)	150	174	261	270	283

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	332	335	340	340	330	330
最低(円)	299	316	322	315	283	283

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 15名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小林 哲也	昭和18年11月27日生	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年5月 当社取締役 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)取締役社長 平成27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長(現任) 近鉄不動産株式会社取締役会長(現任) 平成27年5月 当社取締役会長(現任)	※1	22
代表取締役 取締役社長 社長執行役員		高松 啓二	昭和23年1月18日生	昭和48年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成16年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社専務取締役 平成24年6月 同社取締役副社長 平成25年5月 当社取締役 平成25年7月 当社取締役副社長執行役員 平成26年5月 当社取締役社長 社長執行役員(現任)	※1	38
代表取締役 専務執行役員	経理本部長	福田 正男	昭和31年5月13日生	昭和57年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 平成27年5月 当社取締役専務執行役員(現任)	※1	31
代表取締役 専務執行役員	営業統括本部長	秋田 拓士	昭和31年5月8日生	昭和56年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成25年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社取締役常務執行役員 平成27年5月 当社取締役専務執行役員(現任)	※1	15
取締役 常務執行役員	営業統括本部 法人外商本部長	山口 仁志	昭和32年6月30日生	昭和56年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成23年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	※1	15
取締役 常務執行役員	営業統括本部 副本部長 営業統括本部 商業施設運営本部長	尾原 謙治	昭和33年11月9日生	昭和56年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成23年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	※1	13
取締役 常務執行役員	営業統括本部 外商本部長	吉田 茂	昭和33年5月7日生	昭和56年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成23年5月 当社執行役員 平成27年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	※1	13
取締役 常務執行役員	営業統括本部 本店長	速水 良照	昭和34年12月24日生	昭和57年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成25年5月 当社執行役員 平成27年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	※1	19
取締役 常務執行役員	営業統括本部 奈良店長	矢田 浩司	昭和35年10月25日生	昭和58年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成26年5月 当社執行役員 平成27年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	※1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		向井 利明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 関西電力株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成19年6月 同社取締役副社長 平成24年6月 関電不動産株式会社（現関電不動産開発株式会社）取締役会長 平成24年8月 同社取締役会長 兼 社長 平成25年6月 同社取締役会長（現任） 平成28年5月 当社取締役（現任）	※1	—
取締役		吉川 一三	昭和21年5月20日生	昭和45年4月 住江織物株式会社入社 平成9年8月 同社取締役 平成12年8月 同社取締役退任 同社上席執行役員 平成14年8月 同社取締役 平成17年8月 同社取締役社長（現任） 平成28年5月 当社取締役（現任）	※1	—
監査役 (常勤)		長田 宏	昭和31年1月20日生	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社 平成16年12月 同社監査役室部長 平成23年5月 近鉄ビルサービス株式会社 監査役 平成24年5月 当社監査役（常勤）（現任）	※2	13
監査役 (常勤)		岡本 真二	昭和31年12月9日生	昭和54年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成22年5月 当社生駒店長 平成23年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社常務執行役員 平成28年5月 当社監査役（常勤）（現任）	※2	12
監査役		井上 圭吾	昭和30年4月23日生	昭和59年4月 弁護士登録 網本法律事務所（現アイマン総合法律事務所）入所 （現任） 平成27年5月 当社補欠監査役 平成28年5月 当社監査役（現任）	※2	—
監査役		若井 敬	昭和34年5月30日生	昭和58年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社 平成17年12月 同社経理部長 平成22年6月 同社総合企画部長 平成23年11月 近鉄不動産株式会社財務企画部長 平成25年6月 同社執行役員財務企画部長、経理部長 平成27年4月 同社取締役経理本部長 （現任） 平成28年5月 当社監査役（現任）	※2	—
計						201

- (注) 1. 任期(※1)は、平成28年5月30日開催の定時株主総会終結の時から平成29年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
2. 任期(※2)は、平成28年5月30日開催の定時株主総会終結の時から平成32年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役向井利明氏及び同吉川一三氏は、社外取締役であります。
4. 監査役長田宏氏及び同井上圭吾氏は、社外監査役であります。
5. 当社は、社外監査役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
門山 龍彦	昭和34年2月22日生	昭和56年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社 平成21年12月 株式会社近鉄ホテルシステムズ（現株式会社近鉄・都ホテルズ）ホテル事業本部金沢都ホテル副総支配人 平成23年6月 同社ホテル事業本部金沢都ホテル総支配人 平成24年6月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）生活関連事業本部ホテル事業統括部ホテル事業部長 平成26年4月 株式会社きんえい監査役（常勤）（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に「百貨店業としての使命を遂行し、市民生活の向上と地域社会の発展に貢献し、もって社業の繁栄と成長を期する」を掲げ、企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを経営の重要課題と位置づけております。

このため当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠であると考え、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの間に良好な関係を築くとともに、経営の透明性と公正性の向上、経営監視機能の強化、コンプライアンスの推進を柱とするコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として、会社法に定める株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置するとともに、内部監査の整備に努め、常務役員会議等の会議体を設けるなど、企業統治の実効性向上に努めております。

当社の取締役会は、取締役11名で構成しており、うち2名は社外取締役で、取締役会の監督機能を強化しております。取締役会は、議長を取締役会長が務め、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項を決議・報告しております。また、執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を区分することにより、迅速で効率性の高い企業経営を行っております。

このほか、当社グループの経営戦略や経営課題について、常勤の取締役の間の緊密な情報交換と意思疎通を図るため原則毎週1回開催の経営会議並びに取締役兼務者を含む全執行役員間の情報の共有と効率的な業務執行を図るため原則毎月1回開催の常務役員会議を設置し、経営に関する重要な事項について審議しております。さらに、法令上及び倫理規範上の諸問題を防止・管理・処理することを目的とし、常勤の取締役及び執行役員からなるコンプライアンス推進委員会、環境保全問題に適切に対応することを目的とし、常勤の取締役、執行役員及び各店の店長からなる環境対策推進委員会等の組織横断的な各種委員会を設置し、個別の経営上の課題について検討しております。

当社の監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した監査の報告等を行っております。監査役会は原則として毎月1回開催し、監査役会規程に定める付議事項を決議・協議・報告しております。なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っております。

また、監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員2名）を設置しております。

内部監査につきましては、業務改善の促進、経営効率の向上並びにグループ会社の業務の適正を確保するため、監査部（所属人員7名）による内部監査を適時に行っております。

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員吉田享司、松本浩、中畑孝英の3名のほか、公認会計士15名及びその他19名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

以上のとおり、当社の現在のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視機能と業務執行の効率化機能とを併せ持ち、的確な経営の意思決定、効率的で適正な業務執行を確保するために有効であると考えております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議しております。なお、本方針については必要が生じる都度取締役会において見直しを実施しており、下記は最新の決議の内容を記載しています。

・当社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

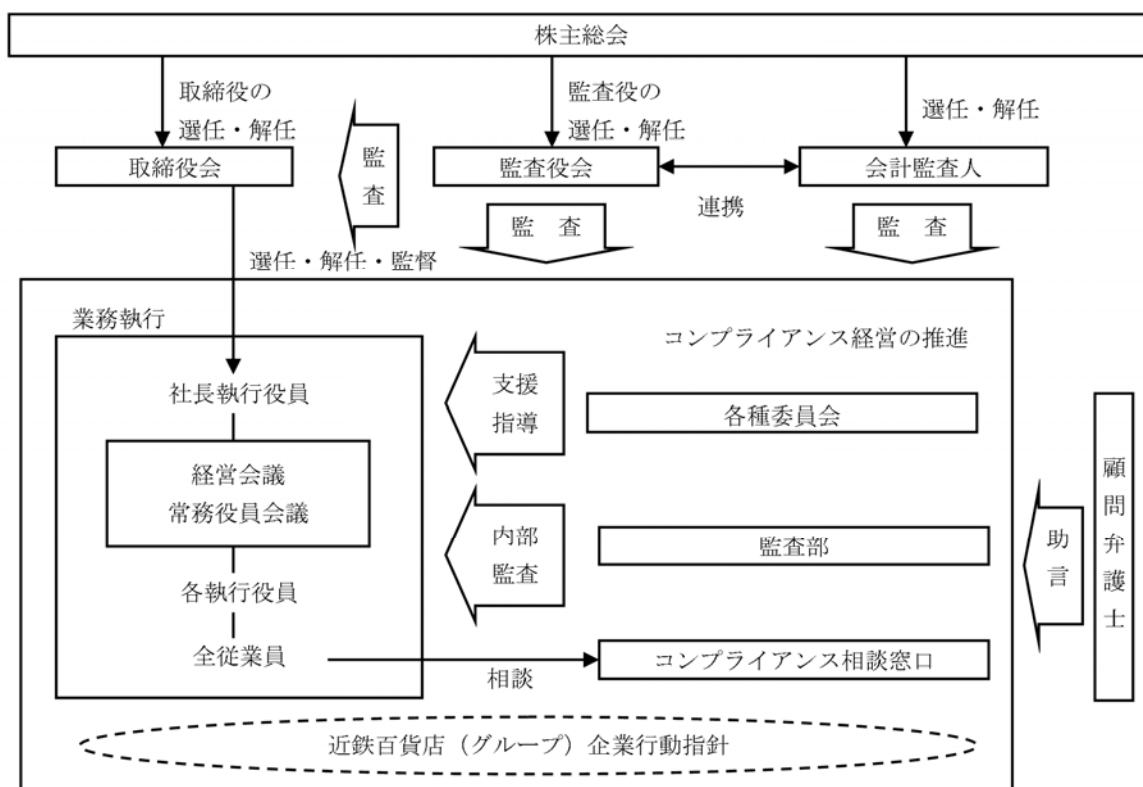
- 1) 役員及び従業員の拠るべき行動基準として、「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を制定する。
- 2) 当社が直面し又は将来直面する可能性のある法令及び倫理規範上の諸問題を処理・防止・管理するため、「コンプライアンス推進委員会」を設置する。
- 3) 「コンプライアンス推進委員会」事務局内に、コンプライアンス相談窓口を設け、法令等に反する疑いのある行為について相談や報告を受け付け、必要に応じて調査、是正等の措置を講ずる。
- 4) 「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を全社へ浸透させるため、役員及び従業員に対し階層別にコンプライアンス教育を実施するとともに、コンプライアンスマニュアルを配布する。

- 5) 法令、社内諸規則に定めるところに従い、業務が適切に遂行されているか否かを検証するため、内部監査担当部署が内部監査規程に基づき業務・能率監査等の内部監査を実施する。
 - 6) 反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」に明示する。
 - 7) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。
- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存、管理するため、「文書取扱規程」を定め、これに基づいた保存、管理を行う。また、稟議書等の重要な文書については、役員が随時閲覧できる体制を整える。
 - ・ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスクの把握、分析、発生時の対応等を内容とする「リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理する体制を整える。
 - 2) 当社に重大な損害を与える様々なリスクを適切に管理し、リスク発生時における効果的・効率的な対応を図るため、「リスク管理委員会」を設置する。同委員会において危機管理マニュアルを作成し、一定の役職者に対しこれを配布し、リスク発生時における迅速な情報伝達と対策決定ができる体制を整える。
 - 3) 「リスク管理委員会」の事務局は、当社において発生したリスク及びその対応状況について、同委員会に報告する。
 - 4) 重大なリスクについては、個別の規程を制定し、必要に応じて専従部署又は会議体を設置するなどの体制を整える。
 - ・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 迅速で効率性の高い企業経営を行うため執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を区分する。
 - 2) 取締役会の決議により、業務組織と分掌事項を設定し、執行役員の担当を明確に定め、効率的な業務執行が行える体制を構築する。また、執行役員の役付に応じ、一定の基準に基づく決裁権限を委譲する。
 - 3) 執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「常務役員会議」等の会議体を設置し、経営に関する重要な事項について審議を行う。また、必要と認めるときは下部機関を設け、個別案件ごとに調査及び検討を行わせることができることとする。
 - 4) 日常の業務の効率化を図るため、社内規程やマニュアル等を整備する。
 - ・ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ会社を担当する部署が中心となり、グループ会社から経営に関する重要な事項について定期的に報告を受ける体制を整える。
 - 2) 「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」をグループ会社の役員及び従業員に周知し、グループ会社において法令、定款及び倫理規範を遵守する体制を整える。
 - 3) グループ会社のリスクに関する情報を収集し、必要に応じて当社のリスク管理委員会に報告する。また、グループ会社において、「リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理する体制を整える。
 - 4) グループ会社において、効率的な業務執行が行われるよう、グループ会社の組織体制を整備するとともに、グループ会社に役員を派遣して業務の執行状況を監督する。
 - 5) 当社の内部監査担当部署が定期的にグループ会社に対して監査を実施する。
 - 6) 当社と親会社又はその子会社との間で利益の相反する取引を実施するに当たっては、親会社以外の株主の利益に配慮し、特別に定めた手続きによる。
 - ・ 監査役の監査に関する体制
 - 1) 監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置き、専属の従業員を置く。
 - 2) 「監査役室」所属の従業員は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査や情報収集を行うことができるものとする。当該従業員の人事異動、人事評価等については、あらかじめ常勤の監査役の同意を得る。
 - 3) 当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員並びにグループ会社の監査役は、当社の監査役に対して、法令に定める事項のほか、当社及びグループ会社の業務又は財務の状況に係る重要事項を速やかに報告する。この重要事項には、「コンプライアンス推進委員会」事務局が受け付けた事項、リスクに関する事項、内部監査に関する事項その他内部統制に関する事項を含む。
 - 4) 取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付する。また、当社の監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員並びにグループ会社の監査役は、積極的にこれに協力する。

- 5) 当社及びグループ会社は、当社の監査役に前2号の報告等を行った者に対して、報告等を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。
- 6) 常勤の監査役は、「常務役員会議」その他の重要な会議に出席してその職務に必要な情報を得るとともに、意見を述べる事ができる。また、監査役会は、必要に応じて、取締役、執行役員、従業員及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。
- 7) 監査役がその職務の執行について必要な費用を請求した場合には、取締役は、監査役の職務の執行に必要なと認められるときを除き、速やかに当該請求に応じる。また、監査役がその職務の執行に当たり弁護士等の外部の専門家に対して助言を求めることが必要と判断した場合には、取締役は、当該外部専門家との連携を図ることのできる環境を整備する。

<会社の機関及び内部統制システムの整備の状況>



(3) 社外取締役及び社外監査役

取締役11名のうち2名が社外取締役であります。当社は、関電不動産開発株式会社の取締役会長である向井利明氏及び住江織物株式会社の取締役社長である吉川一三氏を社外取締役として選任しております。両氏は、経済人として豊富な経営経験と高い見識を有し、当社グループから独立した立場で当社グループ経営への助言をいただくことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役としております。

監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の長田宏氏は、豊富な監査実務の知識と経験を有し、当社において常勤の監査役としてその職責を果たしてきたことから、社外監査役の井上圭吾氏は直接会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての専門的な知識および豊富な実務経験を有し、これらが当社監査に資すると期待できることから、いずれも社外監査役として適任であると判断しております。

また、社外監査役の長田宏氏は近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）の元社員であります。当社は同社との間に同社のキャッシュマネジメントシステムによる資金の借入れ及び貸付け等の取引関係がありますが、これらの取引条件は、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定された妥当なものであり、取締役会は、これらの取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

なお、当社においては社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、選任にあたっては会社法の規定及び東京証券取引所の定めるところを参考しております。社外取締役の向井利明氏及び吉川一三氏、社外監査役の井上圭吾氏は同取引所の定める独立性基準に抵触せず、一般株主と利益相反の生じる恐れがありませんので、当社は3氏を独立役員として届け出ております。

なお、当社は、会社法第427条第1項並びに定款第27条及び第35条の規定に基づき、独立役員である向井利明氏、吉川一三氏及び井上圭吾氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(4) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	141	141	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	—	2
社外役員	20	20	—	4

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、取締役会決議に基づき社長執行役員が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、その一部を業績連動報酬としております。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成15年5月22日開催の第109期定時株主総会の日をもって廃止しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	53銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,844百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,000	1,298	財務政策上の理由により保有しております。
近畿日本鉄道(株)	1,928,000	894	当社が保有していた関係会社株式の株式交換に伴い、親会社株式の交付を受けたため保有しております。
(株)大垣共立銀行	1,408,363	587	財務政策上の理由により保有しております。
(株)京都銀行	401,786	470	財務政策上の理由により保有しております。
KNT-C Tホールディングス(株)	2,632,965	421	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)帝国ホテル	100,000	261	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)紀陽銀行	138,900	229	財務政策上の理由により保有しております。
(株)T S Iホールディングス	216,000	165	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)ワコールホールディングス	127,000	161	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)南都銀行	326,000	140	財務政策上の理由により保有しております。
小野薬品工業(株)	10,000	119	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	188,330	105	財務政策上の理由により保有しております。
(株)資生堂	40,000	83	事業運営上必要であるため保有しております。
三共生興(株)	169,000	81	事業運営上必要であるため保有しております。
モロゾフ(株)	200,000	74	事業運営上必要であるため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	131,221	65	財務政策上の理由により保有しております。
(株)きんえい	17,200	49	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,812	43	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)オンワードホールディングス	46,350	36	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)滋賀銀行	47,000	33	財務政策上の理由により保有しております。
伊藤忠食品(株)	5,000	20	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)百五銀行	24,977	14	財務政策上の理由により保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,960	13	財務政策上の理由により保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タカスタンダード(株)	10,000	9	事業運営上必要であるため保有しております。
上新電機(株)	10,000	9	事業運営上必要であるため保有しております。
宝ホールディングス(株)	10,000	8	事業運営上必要であるため保有しております。
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)第三銀行	11,400	2	財務政策上の理由により保有しております。
ムーンバット(株)	11,000	2	事業運営上必要であるため保有しております。
ANAホールディングス(株)	3,465	1	事業運営上必要であるため保有しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,000	812	財務政策上の理由により保有しております。
(株)大垣共立銀行	1,408,363	495	財務政策上の理由により保有しております。
KNT-C Tホールディングス(株)	2,632,965	466	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)京都銀行	401,786	284	財務政策上の理由により保有しております。
(株)帝国ホテル	100,000	239	事業運営上必要であるため保有しております。
小野薬品工業(株)	10,000	209	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)紀陽銀行	138,900	171	財務政策上の理由により保有しております。
(株)ワコールホールディングス	127,000	164	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)T S I ホールディングス	216,000	156	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)資生堂	40,000	98	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)南都銀行	326,000	96	財務政策上の理由により保有しております。
モロゾフ(株)	200,000	81	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	188,330	72	財務政策上の理由により保有しております。
三共生興(株)	169,000	64	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)きんえい	17,200	48	事業運営上必要であるため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	131,221	43	財務政策上の理由により保有しております。
(株)オンワードホールディングス	52,094	35	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,812	31	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)滋賀銀行	47,000	21	財務政策上の理由により保有しております。
伊藤忠食品(株)	5,000	21	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,960	10	財務政策上の理由により保有しております。
(株)百五銀行	24,977	10	財務政策上の理由により保有しております。
タカラスタンダード(株)	10,000	9	事業運営上必要であるため保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
上新電機株	10,000	8	事業運営上必要であるため保有しております。
宝ホールディングス株	10,000	8	事業運営上必要であるため保有しております。
大正製薬ホールディングス株	330	2	事業運営上必要であるため保有しております。
株第三銀行	11,400	1	財務政策上の理由により保有しております。
ムーンバット株	2,200	1	事業運営上必要であるため保有しております。
A N Aホールディングス株	3,465	1	事業運営上必要であるため保有しております。
株レナウン	8,693	0	事業運営上必要であるため保有しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	73	—	73	—
連結子会社	3	—	3	—
計	76	—	76	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、各種セミナーへの参加や、会計専門書等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995	3,925
受取手形及び売掛金	9,587	9,700
商品及び製品	※1 10,212	※1 9,448
仕掛品	297	944
原材料及び貯蔵品	30	30
繰延税金資産	1,876	1,787
その他	4,607	4,559
貸倒引当金	△162	△30
流動資産合計	30,444	30,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,142	120,187
減価償却累計額	△66,305	△69,113
建物及び構築物（純額）	※1 53,836	※1 51,073
機械装置及び運搬具	1,202	1,263
減価償却累計額	△824	△841
機械装置及び運搬具（純額）	377	422
工具、器具及び備品	9,403	9,188
減価償却累計額	△7,283	△7,169
工具、器具及び備品（純額）	2,120	2,018
土地	※1 29,604	※1 29,611
リース資産	1,809	1,863
減価償却累計額	△501	△778
リース資産（純額）	1,308	1,085
有形固定資産合計	87,247	84,212
無形固定資産	1,724	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,912	4,174
長期貸付金	159	129
敷金及び保証金	※2 11,137	※2 10,846
退職給付に係る資産	2,575	2,386
繰延税金資産	1,104	837
その他	※2 1,454	※2 1,394
貸倒引当金	△599	△594
投資その他の資産合計	21,744	19,173
固定資産合計	110,717	104,924
資産合計	141,161	135,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,829	20,981
短期借入金	※1 26,712	※1 16,551
未払法人税等	355	381
商品券	9,756	9,371
預り金	27,977	27,655
賞与引当金	76	88
商品券等引換損失引当金	5,503	5,824
資産除去債務	—	360
その他	7,091	5,544
流動負債合計	99,301	86,758
固定負債		
長期借入金	※1 7,616	14,658
退職給付に係る負債	380	394
厚生年金基金解散損失引当金	—	147
資産除去債務	209	213
その他	5,434	4,991
固定負債合計	13,641	20,405
負債合計	112,943	107,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,090	8,990
利益剰余金	2,580	3,634
自己株式	△79	△80
株主資本合計	26,591	27,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	409
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	283	171
その他の包括利益累計額合計	1,480	581
少数株主持分	146	—
純資産合計	28,218	28,126
負債純資産合計	141,161	135,290

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	279,904	270,774
売上原価	※1 212,160	※1 206,796
売上総利益	67,744	63,978
販売費及び一般管理費	※2 63,892	※2 60,893
営業利益	3,851	3,085
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	77	84
未請求債務整理益	1,527	1,514
施設賃貸料	132	138
その他	509	320
営業外収益合計	2,256	2,062
営業外費用		
支払利息	361	305
商品券等引換損失引当金繰入額	2,088	1,583
持分法による投資損失	359	—
固定資産除却損	199	268
その他	463	454
営業外費用合計	3,472	2,612
経常利益	2,635	2,535
特別利益		
工事負担金等受入額	—	199
親会社株式売却益	—	103
違約金収入	127	—
特別利益合計	127	302
特別損失		
減損損失	※3 2,731	※3 430
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	147
支払補償費	40	71
固定資産除却損等	※4 263	※4 44
関係会社整理損	—	12
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	3,055	706
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△291	2,132
法人税、住民税及び事業税	382	404
法人税等調整額	1,324	650
法人税等合計	1,707	1,054
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,998	1,077
少数株主利益	52	22
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,051	1,054

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,998	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	△787
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	—	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	※ 787	※ △899
包括利益	△1,211	177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,264	155
少数株主に係る包括利益	52	22

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	9,097	4,543	△82	28,558
当期変動額					
当期純損失（△）			△2,051		△2,051
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動		△7	88	4	85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△7	△1,963	3	△1,967
当期末残高	15,000	9,090	2,580	△79	26,591

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	411	－	－	411	114	29,085
当期変動額						
当期純損失（△）						△2,051
自己株式の取得						△1
持分法の適用範囲の変動						85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	785	0	283	1,069	32	1,101
当期変動額合計	785	0	283	1,069	32	△866
当期末残高	1,197	0	283	1,480	146	28,218

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	9,090	2,580	△79	26,591
当期変動額					
当期純利益			1,054		1,054
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△99			△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△99	1,054	△0	954
当期末残高	15,000	8,990	3,634	△80	27,545

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,197	0	283	1,480	146	28,218
当期変動額						
当期純利益						1,054
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△788	△0	△111	△899	△146	△1,046
当期変動額合計	△788	△0	△111	△899	△146	△91
当期末残高	409	－	171	581	－	28,126

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△291	2,132
減価償却費	6,289	5,980
減損損失	2,731	430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	10
商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)	753	321
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△350	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	380	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	11
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,903	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,136	2
受取利息及び受取配当金	△86	△88
支払利息	361	305
持分法による投資損益(△は益)	359	—
固定資産除却損等	462	313
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	147
支払補償費	40	71
関係会社整理損	—	12
投資有価証券評価損益(△は益)	19	—
工事負担金等受入額	—	△199
親会社株式売却益	—	△103
違約金収入	△127	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	—
売上債権の増減額(△は増加)	655	△149
たな卸資産の増減額(△は増加)	894	147
仕入債務の増減額(△は減少)	△867	△848
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△255	50
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,246	△2,072
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1	△2
その他	177	121
小計	12,161	6,607
利息及び配当金の受取額	86	90
利息の支払額	△371	△312
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	△596	△498
支払補償費の支払額	—	△67
違約金の受取額	127	—
法人税等の支払額	△488	△374
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,919	5,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,301	△2,500
有形固定資産の売却による収入	10	1
有形固定資産の除却による支出	△598	△259
無形固定資産の取得による支出	△390	△178
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	143	833
短期貸付けによる支出	△79,436	△49,405
短期貸付金の回収による収入	79,806	49,426
長期貸付金の回収による収入	36	33
敷金及び保証金の差入による支出	△2,525	△76
敷金及び保証金の回収による収入	534	361
預り保証金の返還による支出	△451	△280
預り保証金の受入による収入	205	205
工事負担金等受入による収入	—	199
資産除去債務の履行による支出	—	△180
その他	△68	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,039	△1,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61	2,228
長期借入れによる収入	6,100	14,300
長期借入金の返済による支出	△6,559	△19,647
自己株式の取得による支出	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△21	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△258
その他	△302	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722	△3,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,158	△70
現金及び現金同等物の期首残高	2,837	3,995
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,995	※ 3,925

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法非適用の関連会社数 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は㈱シュテルン近鉄(12月31日)を除き、連結決算日と一致しており、同社については決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた同社との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入している厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当社の自社年金制度に係るものは、発生年度において一括で費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	為替予約
	金利スワップ
(ヘッジ対象)	外貨建予定取引
	借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、平成29年2月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が99百万円減少しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品及び製品	319百万円	501百万円
建物及び構築物	100百万円	104百万円
土地	228百万円	228百万円
計	648百万円	834百万円

担保に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	118百万円	120百万円
長期借入金	120百万円	－百万円
計	238百万円	120百万円

※2 供託資産

以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
敷金及び保証金	1百万円	1百万円
投資その他の資産(その他)	256百万円	256百万円
計	257百万円	257百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	0百万円	－百万円

4 保証債務

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	207百万円	178百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付費用	1,100百万円	897百万円
賞与引当金繰入額	64百万円	76百万円
貸倒引当金繰入額	27百万円	18百万円
給料及び手当	15,273百万円	14,657百万円
賃借料	13,138百万円	12,593百万円
宣伝費	6,309百万円	6,315百万円
減価償却費	6,178百万円	5,853百万円

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
和歌山店 （和歌山県和歌山市）	店舗	建物、設備ほか	2,065
旧東生駒研修センター （奈良県生駒市）	遊休資産	土地、建物ほか	665
合 計			2,731

当社は、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位としてグルーピングしております。

和歌山店については収支状況の悪化により、旧東生駒研修センターについては使用を終了し遊休資産となったため減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これらの内訳は建物及び構築物2,077百万円、土地487百万円、その他165百万円です。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
旧流通センター大阪 （大阪市港区）	賃貸用不動産	建物、設備ほか	430

当社は、賃貸用不動産について個別物件毎にグルーピングしております。

旧流通センター大阪については、土地の有効活用のため建物等の解体を決議いたしました。これに伴い減損損失を認識し、解体する建物等の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの内訳は建物及び構築物429百万円（うち、資産除去債務相当資産360百万円）、その他1百万円です。

※4 固定資産除却損等

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

奈良店等の改装に係る除却損及び撤去費用であります。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

本店の改装に係る除却損及び撤去費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,084百万円	△902百万円
組替調整額	△12百万円	△103百万円
税効果調整前	1,071百万円	△1,005百万円
税効果額	△283百万円	218百万円
その他有価証券評価差額金	787百万円	△787百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	△0百万円
税効果調整前	0百万円	△0百万円
税効果額	△0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	△0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△551百万円
組替調整額	－百万円	364百万円
税効果調整前	－百万円	△186百万円
税効果額	－百万円	75百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	△111百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0百万円	－百万円
その他の包括利益合計	787百万円	△899百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	404,379,406	—	—	404,379,406
自己株式				
普通株式(注)	608,493	3,217	22,525	589,185

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,217株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少22,525株は、持分法適用会社除外による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	404,379,406	—	—	404,379,406
自己株式				
普通株式(注)	589,185	2,128	—	591,313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,128株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	3,995百万円	3,925百万円
現金及び現金同等物	3,995百万円	3,925百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)

1. リース資産の内容

有形固定資産

POSレジスター (工具、器具及び備品) 等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗及び事務所等の不動産賃貸契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、商品券並びに預り金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客等の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門及び経理部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

敷金及び保証金については、当社及び連結子会社の経理部門において、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,995	3,995	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,587	9,587	—
(3) 投資有価証券	5,714	5,714	—
(4) 敷金及び保証金 （1年以内回収予定を含む。）	929	925	△4
資産計	20,227	20,223	△4
(1) 支払手形及び買掛金	21,829	21,829	—
(2) 短期借入金	9,055	9,055	—
(3) 商品券	9,756	9,756	—
(4) 預り金	27,977	27,977	—
(5) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む。）	25,273	25,196	△76
負債計	93,892	93,815	△76
デリバティブ取引	0	0	—

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,925	3,925	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,700	9,700	—
(3) 投資有価証券	3,976	3,976	—
(4) 敷金及び保証金 （1年以内回収予定を含む。）	568	567	△1
資産計	18,170	18,169	△1
(1) 支払手形及び買掛金	20,981	20,981	—
(2) 短期借入金	11,283	11,283	—
(3) 商品券	9,371	9,371	—
(4) 預り金	27,655	27,655	—
(5) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む。）	19,926	19,942	16
負債計	89,218	89,234	16
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 商品券並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	197	197
敷金及び保証金	10,568	10,636

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金の一部については、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づくものでありますが、その使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、合理的な算定期間を見積もることができないため、「(4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,995	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,587	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	300	—	—
敷金及び保証金 (※)	361	482	85	—
合計	13,944	782	85	—

(※) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(10,568百万円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,925	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,700	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	300	—	—
敷金及び保証金（※）	358	165	44	—
合計	13,984	465	44	—

（※）敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの（10,636百万円）については、償還予定額には含めておりません。

（注）4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	17,657	2,408	3,848	1,195	165	—

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	5,268	6,708	4,055	3,025	870	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,437	2,825	1,611
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	301	299	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,738	3,125	1,613
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	975	1,030	△54
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	975	1,030	△54
合計		5,714	4,156	1,558

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額197百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,439	1,548	891
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	302	299	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,742	1,847	894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,234	1,575	△341
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,234	1,575	△341
合計		3,976	3,423	552

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額197百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	143	12	4

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	833	103	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

有価証券について19百万円（非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当該取引を行っておりませんので該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	4	—	0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年 2月29日)

当該取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,045	5,930	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	17,740	12,920	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	14,268百万円
勤務費用	686百万円
利息費用	165百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△152百万円
退職給付の支払額	△1,182百万円
退職給付債務の期末残高	13,786百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	14,791百万円
期待運用収益	306百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,366百万円
事業主からの拠出額	1,078百万円
退職給付の支払額	△1,182百万円
年金資産の期末残高	16,362百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	350百万円
退職給付費用	47百万円
退職給付の支払額	△28百万円
その他	9百万円
退職給付に係る負債の期末残高	380百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,878百万円
年金資産	△16,433百万円
	△2,554百万円
非積立型制度の退職給付債務	359百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,195百万円

退職給付に係る負債	380百万円
退職給付に係る資産	2,575百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,195百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	686百万円
利息費用	165百万円
期待運用収益	△306百万円
数理計算上の差異の費用処理額	31百万円
過去勤務費用の費用処理額	△36百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	317百万円
簡便法で計算した退職給付費用	47百万円
その他	△14百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	890百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	555百万円
未認識過去勤務費用	189百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△305百万円
合 計	439百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	36%
現金及び預金	12%
その他	7%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が24%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%～1.2%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社が加入していた「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、代議員会にて解散方針を決議しております。その後、解散手続の進行により、解散に伴い発生が見込まれる損失の合理的な見積りが可能となったため、当連結会計年度において厚生年金基金解散損失引当金を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	13,786百万円
勤務費用	689百万円
利息費用	160百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△51百万円
退職給付の支払額	△1,255百万円
退職給付債務の期末残高	13,330百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	16,362百万円
期待運用収益	347百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△548百万円
事業主からの拠出額	793百万円
退職給付の支払額	△1,255百万円
年金資産の期末残高	15,700百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	380百万円
退職給付費用	41百万円
退職給付の支払額	△12百万円
その他	△31百万円
退職給付に係る負債と資産の期末残高の純額	377百万円

（注）当連結会計年度の退職給付に係る負債と資産の期末残高の純額は、退職給付に係る負債394百万円を退職給付に係る資産16百万円と相殺した後の金額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,368百万円
年金資産	△15,780百万円
	△2,411百万円
非積立型制度の退職給付債務	419百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,991百万円

退職給付に係る負債	394百万円
退職給付に係る資産	2,386百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,991百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	689百万円
利息費用	160百万円
期待運用収益	△347百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△89百万円
過去勤務費用の費用処理額	△38百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	317百万円
簡便法で計算した退職給付費用	41百万円
その他	△47百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	685百万円

(6) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	△453百万円
過去勤務費用	△38百万円
会計基準変更時差異	305百万円
合 計	△186百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	102百万円
未認識過去勤務費用	150百万円
合 計	252百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60%
株式	17%
現金及び預金	14%
その他	9%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が23%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%～1.2%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、211百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	6,913百万円	6,344百万円
商品券等引換損失引当金	1,982百万円	1,947百万円
減損損失	1,536百万円	1,274百万円
退職給付に係る負債	307百万円	510百万円
固定資産未実現利益	277百万円	263百万円
投資有価証券評価損	490百万円	210百万円
貸倒引当金繰入超過額	212百万円	194百万円
資産除去債務	74百万円	187百万円
その他	702百万円	573百万円
繰延税金資産計	12,498百万円	11,507百万円
評価性引当額	△9,156百万円	△8,740百万円
繰延税金資産合計	3,341百万円	2,766百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	360百万円	142百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	360百万円	142百万円
繰延税金資産の純額	2,981百万円	2,624百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産－繰延税金資産	1,876百万円	1,787百万円
固定資産－繰延税金資産	1,104百万円	837百万円
流動負債－その他（繰延税金負債）	－百万円	0百万円
固定負債－その他（繰延税金負債）	－百万円	1百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	－%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－%	△5.9%
住民税均等割	－%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	9.2%
連結納税制度の適用による影響	－%	△13.6%
評価性引当額の増減	－%	23.7%
その他	－%	△3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－%	49.5%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ、欠損金の繰越控除限度額の引下げ等が行われることとなりました。

この法人税率等の引下げに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となりました。

これに伴い、当連結会計年度において、繰延税金資産の金額は202百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除限度額が平成28年3月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成30年3月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に引き下げられることに伴い、当連結会計年度において、繰延税金資産の金額は134百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、平成29年2月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示を行っております。

5. 連結決算日後の法人税等の税率の変更等

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ、欠損金の繰越控除限度額の改正等が行われることとなりました。

この法人税率等の引下げに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

これに伴い、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円、法人税等調整額が51百万円それぞれ増加する見込みであります。

また、欠損金の繰越控除限度額が平成29年3月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年3月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年3月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に改正されたことに伴い、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額は5百万円増加し、法人税等調整額が同額減少する見込みであります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

資産の解体に伴う有害物質の除去費用等及び不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	274百万円	209百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
見積りの変更による増加額	－百万円	360百万円
資産除去債務の履行による減少額	69百万円	(※) ー百万円
期末残高	209百万円	573百万円

(※) 翌連結会計年度に予定されている資産除去債務の履行に関する工事着手金180百万円を支払っております。

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において旧流通センター大阪の解体を決議したことに伴う見積りの変更で360百万円を資産除去債務に加算しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸物流施設及び賃貸マンション等を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,328	10,707
期中増減額	1,378	1,510
期末残高	10,707	12,217
期末時価	15,373	16,976

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸割合の増加(1,152百万円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途変更による増加(1,900百万円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。なお、あべのハルカス近鉄本店内の賃貸等不動産(連結貸借対照表計上額3,836百万円)については、当社が所有する固定資産は主として内装設備であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、含めておりません。

また、当該賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
賃貸収益	6,062	5,279
賃貸費用	3,145	2,830
差額	2,916	2,448
その他損益	△782	△189

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、賃借料、保険料及び租税公課等)であります。
2. その他損益は、減損損失及び除却損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「内装業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品等の販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「内装業」はホテルや商業施設の内装工事等を行っております。「その他事業」は運送業、労働者派遣業等を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「内装業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と同一であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	259,803	12,124	4,057	3,919	279,904	—	279,904
セグメント間の内部売上 高又は振替高	76	3,541	2,435	2,982	9,035	△9,035	—
計	259,880	15,665	6,492	6,901	288,940	△9,035	279,904
セグメント利益	2,967	356	294	79	3,697	154	3,851
セグメント資産	135,846	3,333	2,015	1,808	143,003	△1,841	141,161
その他の項目							
減価償却費	6,231	91	6	33	6,361	△72	6,289
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,200	140	2	33	3,376	△15	3,360

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等
あります。なお、全社資産の金額は301百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	250,398	13,218	3,400	3,757	270,774	—	270,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	120	3,463	2,477	2,852	8,914	△8,914	—
計	250,519	16,681	5,878	6,609	279,689	△8,914	270,774
セグメント利益	2,134	414	337	96	2,983	101	3,085
セグメント資産	128,985	3,912	2,914	1,551	137,364	△2,073	135,290
その他の項目							
減価償却費	5,900	110	5	28	6,044	△64	5,980
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,071	167	1	40	3,281	△195	3,086

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等
あります。なお、全社資産の金額は302百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	2,731	—	—	—	2,731	—	2,731

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	430	—	—	—	430	—	430

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近畿日本鉄道㈱	大阪市 天王寺区	126,476	鉄軌道事業	(被所有) 直接 66.7 間接 1.4	営業用建物等の賃貸借 役員の兼任	建物等の賃貸借	9,752	敷金及び保証金 投資有価証券	5,573 894
							資金の貸付	8,305		
							資金の借入	785		
							株式交換	862		

- (注) 1. 建物等の賃貸借料は、当社他店の事例を含む取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。
2. 敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居敷金及び保証金の合計額であります。
3. 資金の貸付及び借入は、近畿日本鉄道㈱のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 株式交換については、当社が保有していた㈱近商ストア株式会社に対して近畿日本鉄道㈱株式が割当てられたものであり、㈱近商ストア株式1株に対し、近畿日本鉄道㈱株式0.7株の交付を受けたものであります。
5. 近畿日本鉄道㈱は、平成27年4月1日付で会社分割により純粋持株会社へ移行し、当社との取引に関わる権利義務の大部分を同社の子会社に承継させるとともに、商号を近鉄グループホールディングス㈱に変更いたしました。
6. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

なお、近畿日本鉄道㈱は、平成27年4月1日付で会社分割により純粋持株会社へ移行し、当社との取引に関わる権利義務の大部分を同社の子会社に承継させるとともに、商号を近鉄グループホールディングス㈱に変更いたしました。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス(株)	大阪市 天王寺区	126,476	純粋持株会社	(被所有) 直接 63.1 間接 4.9	資金の貸借 役員兼任	資金の貸付	5,720	—	—
							資金の借入	1,730	—	—
							関係会社株式の取得	258	—	—

- (注) 1. 近畿日本鉄道(株)は、平成27年4月1日付で会社分割により純粋持株会社へ移行し、当社との取引に関する権利義務の大部分を同社の子会社に承継させるとともに、商号を近鉄グループホールディングス(株)に変更いたしました。
2. 資金の貸付及び借入は、近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は、純粋持株会社移行前の近畿日本鉄道(株)との取引高と、純粋持株会社移行後の近鉄グループホールディングス(株)との取引高を合算しております。
3. 関係会社株式の取得価額については、第三者機関による株価算定を参考に協議のうえ、決定しております。
4. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	近鉄不動産(株)	大阪市 天王寺区	12,090	不動産業	—	営業用建物等の賃借 役員兼任	建物等の賃借	9,764	敷金及び保証金	5,581

- (注) 1. 建物等の賃借料は、当社他店の事例を含む取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。
2. 建物等の賃借料の取引金額には、近鉄不動産(株)に権利義務が承継された純粋持株会社移行前の近畿日本鉄道(株)との取引高を含めております。
3. 敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居敷金及び保証金の合計額であります。
4. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近鉄グループホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	69.52円	69.66円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5.08円	2.61円

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,051百万円	1,054百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,051百万円	1,054百万円
期中平均株式数	403,780千株	403,789千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,055	11,283	0.847	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,657	5,268	0.998	—
1年以内に返済予定のリース債務	303	296	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,616	14,658	0.953	平成29年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,181	937	—	平成29年～平成33年
その他有利子負債 (従業員社内預金)	2,081	2,098	0.600	—
計	37,895	34,542	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,708	4,055	3,025	870
リース債務	279	266	259	130

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	66,016	132,518	195,189	270,774
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半 期純損失(△)(百万円)	567	768	△321	2,132
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失(△)(百万円)	222	377	△643	1,054
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失(△)(円)	0.55	0.94	△1.59	2.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	0.55	0.38	△2.53	4.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493	3,007
受取手形	35	74
売掛金	※1 8,528	※1 8,577
商品	9,666	8,575
貯蔵品	26	25
前払費用	1,108	1,119
短期貸付金	※1 240	※1 100
未収入金	※1 670	※1 740
繰延税金資産	1,401	1,343
その他	※1 1,109	※1 1,121
貸倒引当金	△156	△24
流動資産合計	26,124	24,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,409	21,611
建物附属設備	30,399	28,456
構築物	414	397
機械及び装置	186	169
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	2,098	2,003
土地	29,139	29,353
リース資産	1,308	1,075
有形固定資産合計	85,962	83,068
無形固定資産		
借地権	387	387
ソフトウェア	1,137	1,002
その他	127	87
無形固定資産合計	1,652	1,478
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,584	3,844
関係会社株式	1,467	1,727
長期貸付金	159	128
敷金及び保証金	※1 11,018	10,722
長期前払費用	143	92
前払年金費用	2,136	2,117
繰延税金資産	800	598
その他	995	994
貸倒引当金	△589	△592
投資その他の資産合計	21,715	19,631
固定資産合計	109,330	104,178
資産合計	135,455	128,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 20,485	※1 18,939
短期借入金	25,353	14,991
リース債務	303	294
未払金	※1 4,304	※1 3,591
未払費用	427	※1 530
未払法人税等	119	98
未払消費税等	1,559	569
前受金	282	295
商品券	9,756	9,371
預り金	※1 28,958	※1 28,944
商品券等引換損失引当金	3,865	4,060
資産除去債務	—	360
流動負債合計	95,416	82,047
固定負債		
長期借入金	7,496	14,658
リース債務	1,181	928
長期預り敷金保証金	※1 3,915	3,737
資産除去債務	209	213
その他	314	312
固定負債合計	13,117	19,849
負債合計	108,534	101,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,090	4,090
資本剰余金合計	9,090	9,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,715	2,525
利益剰余金合計	1,715	2,525
自己株式	△79	△80
株主資本合計	25,726	26,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,194	406
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	1,194	406
純資産合計	26,920	26,941
負債純資産合計	135,455	128,839

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	※1 259,861	※1 250,516
売上原価	※1 196,226	※1 190,169
売上総利益	63,635	60,347
販売費及び一般管理費	※1, ※2 60,509	※1, ※2 58,110
営業利益	3,125	2,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 253	※1 166
その他	※1 1,826	※1 1,632
営業外収益合計	2,079	1,799
営業外費用		
支払利息	※1 629	※1 535
その他	2,134	※1 1,906
営業外費用合計	2,764	2,441
経常利益	2,440	1,593
特別利益		
工事負担金等受入額	—	199
親会社株式売却益	—	103
違約金収入	127	—
投資評価引当金取崩益	60	—
特別利益合計	187	302
特別損失		
減損損失	2,731	430
支払補償費	40	71
固定資産除却損等	※3 280	※3 58
関係会社整理損	—	12
関係会社株式評価損	36	—
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	3,108	572
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△479	1,324
法人税、住民税及び事業税	36	34
法人税等調整額	1,335	479
法人税等合計	1,371	514
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,851	809

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	15,000	5,000	4,090	9,090	3,567	3,567	△78	27,579	
当期変動額									
当期純損失（△）					△1,851	△1,851		△1,851	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,851	△1,851	△1	△1,853	
当期末残高	15,000	5,000	4,090	9,090	1,715	1,715	△79	25,726	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	417	—	417	27,996
当期変動額				
当期純損失（△）				△1,851
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	777	0	777	777
当期変動額合計	777	0	777	△1,075
当期末残高	1,194	0	1,194	26,920

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	15,000	5,000	4,090	9,090	1,715	1,715	△79	25,726	
当期変動額									
当期純利益					809	809		809	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	809	809	△0	809	
当期末残高	15,000	5,000	4,090	9,090	2,525	2,525	△80	26,535	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,194	0	1,194	26,920
当期変動額				
当期純利益				809
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△788	△0	△788	△788
当期変動額合計	△788	△0	△788	20
当期末残高	406	－	406	26,941

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末については年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。なお、自社年金制度に係るものは、発生年度において一括で費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引
借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

平成29年2月期より連結納税制度の適用を受けることについて国税庁長官の承認を受けました。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を早期適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	747百万円	533百万円
長期金銭債権	5,573百万円	－百万円
短期金銭債務	25,681百万円	26,228百万円
長期金銭債務	20百万円	－百万円

2 保証債務（保証予約を含む。）

他の会社の会員預り金債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
㈱近鉄友の会	2,771百万円	2,941百万円
㈱シュテルン近鉄	560百万円	575百万円
計	3,331百万円	3,516百万円

※3 親会社株式

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
固定資産（投資有価証券）	894百万円	－百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	2,775百万円	182百万円
仕入高	3,673百万円	3,486百万円
営業取引以外の取引による取引高	15,115百万円	12,428百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	6,108百万円	5,784百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	15百万円
賃借料	12,964百万円	12,415百万円
役員報酬及び従業員給料手当	12,676百万円	12,272百万円
業務委託料	6,237百万円	5,970百万円
宣伝費	5,762百万円	5,905百万円
おおよその割合		
販売費	93.8%	94.0%
一般管理費	6.2%	6.0%

※3 固定資産除却損等

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

奈良店等の改装に係る除却損及び撤去費用であります。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

本店の改装等に係る除却損及び撤去費用等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,727百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,467百万円、関連会社株式0百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	6,842百万円	6,309百万円
商品券等引換損失引当金	1,375百万円	1,325百万円
減損損失	1,536百万円	1,274百万円
退職給付引当金	326百万円	457百万円
投資有価証券評価損	490百万円	210百万円
貸倒引当金繰入超過額	210百万円	191百万円
その他	720百万円	608百万円
繰延税金資産計	11,504百万円	10,377百万円
評価性引当額	△8,942百万円	△8,295百万円
繰延税金資産合計	2,561百万円	2,082百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	359百万円	140百万円
その他	0百万円	一百万円
繰延税金負債合計	359百万円	140百万円
繰延税金資産の純額	2,202百万円	1,941百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	－%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－%	△10.2%
住民税均等割	－%	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	12.8%
連結納税制度の適用による影響	－%	△20.3%
評価性引当額の増減	－%	19.6%
その他	－%	△3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－%	38.8%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ、欠損金の繰越控除限度額の引下げ等が行われることとなりました。

この法人税率等の引下げに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となりました。

これに伴い、当事業年度において、繰延税金資産の金額は177百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除限度額が平成28年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成30年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に引き下げられることに伴い、当事業年度において、繰延税金資産の金額は134百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 連結納税制度の適用

当社は、平成29年2月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。これにより、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示を行っております。

5. 決算日後の法人税等の税率の変更等

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ、欠損金の繰越控除限度額の改正等が行われることとなりました。

この法人税率等の引下げに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

これに伴い、翌事業年度において、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円、法人税等調整額が45百万円それぞれ増加する見込みであります。

また、欠損金の繰越控除限度額が平成29年3月1日に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年3月1日に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に改正されたことに伴い、翌事業年度において、繰延税金資産の金額は5百万円増加し、法人税等調整額が同額減少する見込みであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	22,409	120	37	881	21,611	14,765	36,376
	建物附属設備	30,399	2,364	630 (429)	3,677	28,456	53,660	82,117
	構築物	414	9	0 (0)	26	397	673	1,070
	機械及び装置	186	7	0 (0)	24	169	200	370
	車両運搬具	5	—	0 (0)	2	2	32	34
	工具、器具及び備品	2,098	504	45 (0)	553	2,003	7,159	9,162
	土地	29,139	213	—	—	29,353	—	29,353
	リース資産	1,308	41	—	274	1,075	776	1,851
	計	85,962	3,261	714 (430)	5,441	83,068	77,267	160,335
無形固定資産	借地権	387	—	—	—	387	—	387
	ソフトウェア	1,137	244	—	379	1,002	1,274	2,277
	その他	127	44	83	0	87	3	90
	計	1,652	288	83	380	1,478	1,277	2,755

(注) 当期増加額の主なもの

建物附属設備	上本町店電気設備ほか取得額	536百万円
	あべのハルカス近鉄本店売場装飾設備ほか取得額	515百万円
	旧流通センター大阪資産除去債務相当資産の計上額	360百万円
	和歌山店電気設備ほか取得額	289百万円

当期減少額()の内数は、旧流通センター大阪に係る減損損失額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	745	43	171	616
商品券等引換損失引当金	3,865	1,067	872	4,060

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告 (公告掲載URL http://www.d-kintetsu.co.jp/corporate/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p>

株主に対する特典	<p>1. 株主様お買物優待カード</p> <p>2月末日及び8月31日現在において1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ5月中及び11月中に、株主様お買物優待カードを1枚発行します。</p>
	<p>有効期間 5月中発行の株主様お買物優待カード… 6月1日から11月30日まで 11月中発行の株主様お買物優待カード… 12月1日から翌年5月31日まで</p> <p>優待方法 現金又は商品券によるお買物の際、その本体価格の10%を割引いたします。 (食料品、CD・DVD、書籍等は5%割引。また一部除外品及び使用できない売場があります。)</p> <p>取扱店舗 近鉄百貨店(名古屋店を除く9店舗)</p>
	<p>2. 株主様ご優待クーポン券</p> <p>2月末日及び8月31日現在において1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ5月中及び11月中に、株主様ご優待クーポン券1冊を発行します。</p>
	<p>有効期限 5月中発行の株主様ご優待クーポン券… 11月30日 11月中発行の株主様ご優待クーポン券… 翌年5月31日</p>
	<p>優待内容 (株主様ご優待クーポン券1冊あたり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社レストラン街ご優待券 (飲食代金5%割引) 5枚 ・近鉄文化サロンご入会優待券 (入会金5,000円を無料に) 1枚 ・近鉄パーキングビル及び近鉄南駐車場 無料駐車1時間延長券 2枚 ・当社オリジナルエコバッグお引換券 (毎年2月末日現在の株主対象に年1回配布) 1枚 ・あべのハルカス展望台「ハルカス300」入場ご優待券 (大人200円割引、中高生以下100円割引) 2枚 ・志摩スペイン村ご優待券 パルケエスパーニャパスポートご優待券 (パスポート料金約20%割引) 2枚 ひまわりの湯ご優待券(入湯料金約30%割引) 2枚 ・ゴルフ場ご優待券 (近鉄グループの6ゴルフ場での優待料金) 各1枚 ・都ホテルズ&リゾートご優待券 ご宿泊優待券(基本室料30%割引) 5枚 ご婚礼優待券(披露宴料理、飲食代金10%割引) 1枚 ・近畿ニッポンレンタカー レンタカー料金割引券 (10%割引) 2枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自 平成26年3月1日	平成27年5月29日
(第121期)	至 平成27年2月28日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	自 平成26年3月1日	平成27年5月29日
(第121期)	至 平成27年2月28日	関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第122期	自 平成27年3月1日	平成27年7月14日
第1四半期	至 平成27年5月31日	関東財務局長に提出

第122期	自 平成27年6月1日	平成27年10月14日
第2四半期	至 平成27年8月31日	関東財務局長に提出

第122期	自 平成27年9月1日	平成28年1月14日
第3四半期	至 平成27年11月30日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成27年6月1日	関東財務局長に提出
---	-----------	-----------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月30日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄百貨店の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社近鉄百貨店が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月30日

株式会社近鉄百貨店

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月31日
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員高松啓二は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年2月29日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結売上高の2/3を上回る当社を「重要な事業拠点」に選定しております。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長執行役員高松啓二は、基準日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月31日
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員高松啓二は、当社の第122期（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。